

「いつでも・どこでも・どなたでも自治会館開放モデル事業」の構想
～フリースタイルのコミュニティ活動・住民の自由な交流活動を目指して～

生活環境分科会 石原（弘）、岩崎、小島、木場、新、土田、濱田、宮里

この事業は、住民が自治会館に気軽に足を運ぶ機会を設け、住民同士が顔なじみになる中で、住民自ら生活課題に解決の向かうような“共助のコミュニティづくり”をねらいとしている。私たち生活環境分科会ではメンバーが普段の生活の中で感じる問題を話し合う中で、それらの生活に身近な問題を共同と自治の力で解決することが期待される自治会やコミュニティ協議会における地域づくりに話が及び、調査・研究のテーマを「住民ひとり一人の声が活かされる地域コミュニティづくり」とした。そして、テーマについての現状把握～課題の抽出を行い、地域コミュニティづくりに向けたコミュニティ活動の活性化の一方策として、この事業を立案した。

現状として把握されたこと・・・①自治会と地区住民が身近な関係にない→自治会加入率の低下、住民の意識の低さ（無関心・役員任せ）、活動している年齢層や内容の偏り、住民への周知不足・住民同士のコミュニケーション不足 ②自治会未加入者も地区コミュニティ協議会会員であることの認識が不十分である→総会は代議員制で自治会関係者が多い、地区コミには専属の職員がいるので、多様な活動が可能である ③ゴールド集落は自治会員の過疎化・高齢化によって自治会活動自体が困難になってきている ④ゴミ問題や防災のような住民の生活に身近で、命に関わるような生活課題が住民全員に共有されていない

課題として抽出されたこと・・・①世代間交流を通じた防災や環境保全の学び ②地域間交流を通じた自治会活動の学び ③公的・私的、属性を超えた地域活動の自主グループの育成・活用 ①～③を集約すれば、地域の人々が生活者の視点で地域生活環境を見直し、共通の課題のもとに自治と共同の力で地域課題を解決していく「共助」の場として、地域コミュニティづくりの目標である地域生活の質の向上と地域生活課題の解決に向けた力をつけるためには、**住民に身近な生活課題を住民全員で共有し、住民それぞれの知識や技術を生かし、住民それぞれが動きやすい体制（しくみ）づくり**の必要性についての課題提起に至った。

「いつでも・どこでも・どなたでも自治会館開放モデル事業」は自治会会員に関わらず、地域住民同士がまずは顔見知りになり、ネットワーク形成の手がかりになるような場の創出を意図している。住民の生活圏域にある自治会館の誰もが歩いていける距離という立地が活かされ、高齢者が散歩の途中に気軽に立ち寄ったり、交通手段のない住民の避難所となったり、これまで自治会活動に参加する機会が少なかった住民が集まったり、他にも放課後の学童が安心して立ち寄れる場所など自治会館の有意義で多様な活用により、地域の人々が抱える多様な生活課題の改善・好転・解決につながることが期待される。また、「いつでも・どこでも・どなたでも」と自治会館が開放されることの意義は、世代・性別・生活形態等の違いを超えて多様な人々の交流が促進されることにより、そこに培われていく住民間の信頼関係に、人々が抱える困り事や悩み事が自然に掬い出される「場」となり、そこに集う多様な人の多様な力による自発的で弾力的な「支え合い・共助」の力が引き出されていくことにあると、私たちは考えている。

この構想の付加価値

○コミュニティ意識の醸成が図られる。 ○今まで自治会活動に疎遠だった人等多様な人の自治会活動や行事への参加が促進される。 ○開放的な集いの場から、世代間・地域間等多様な交流が促進され住民間の信頼関係が深まる。 ○コミュニティづくりの担い手となり得る人材が掘り起こされ、自主グループによる自発的・弾力的な活動が生まれる。○住民一人ひとりの声を日常的に聴くことができる場や機会が創出される。○移動手段の確保が困難な高齢者などの緊急災害時の一時避難所として自治会館を使用できる。○身近なダイバーシティ（多様性）体験により人権意識の醸成が図られる。 ○自治会への加入が促進される。

この構想によって利害が及ぶ人々

○閉じこもりがちな高齢者等集いの場・生きがい作りの場を必要としている人
○放課後の居場所を必要とする学童とその保護者 ○孤立しがちな家庭内保育の親子 ○仕事に追われる等様々な理由で自治会活動に参加できない人
○多様化している生活形態や家族形態の変化の中で若者等自治会活動に疎遠になりがちな人 ○自治会に加入していない人 ○緊急災害時における高齢者等迅速な避難が困難な人 ○地域の中に潜在している地域への貢献意欲がある人 ○自治会エリアにおける「いきいきサロン」「親子サロン」等の活動に携わっている人

長期計画

○自治会エリア内（地域コミュニティにおける）の自主グループによる生涯学習、子育て支援、学童・独居老人（独居高齢者）等見守り、コミュニティビジネスや有償ボランティアの活動が軌道に乗り定着する。 ○自治会館が毎日開放され住民間の集いの場として定着する。
○自治会館を拠点とする世代間・地域間等多様な人々との交流活動が盛んになる。 ○自主グループによるコミュニティビジネスが自治会活動（地域コミュニティづくり活動）として自治会に承認される。 ○自治会や地区コミュニティ協議会から活動予算の配分を受ける ○モデル事業としてその成果と課題の報告会の実施

中期計画

○自治会館の開放日の周知等情報・・・開放日を月1回～2回にすることを目標に・発信→ホームページ・ミニ新聞等の作成
○自主グループの増強→活動内容の充実を図るための情報交換・研修の実施
○活動のさまざまな場面で聴く住民の声を集約して自治会と共有する場をつくる。

短期計画

○事業の中心となるメンバーを募る→メンバー間の共有化を図るための学習の実施。 ○モデルとなる候補自治会への事業説明
○モデル自治会への事業についての理解促進運動→モデル自治会で行われている活動の内容等利用状況の調査 ○自治会エリア内の住民を対象にした地域コミュニティづくりに係る学習会の実施 ○モデル自治会の自治会会館で現在行われている活動を延長するという形で月に1日のペースで実施する ○モデル自治会で現在行われている活動を担っている人への事業説明と調整 ○モデル自治会の実施計画説明→自治会エリア内の住民への広報活動

実現のための制約要因

○自治会の理解 ○メンバーの確保 ○当面の活動資金の確保

実現のための制約要因

○活動資金の安定的な確保

（人的資源）○自治会員・会員外を問わず地域住民

（物的資源）○場所(自治会館) 備品(机・椅子等)

（財務的資源）○運営資金、(使用料、通信費、飲食費等、消耗品費等)

（情報的資源）○自治会回覧板、防災無線、FM さつませんだい、メール、LINE

獲得すべき経営資源

そのために必要なネットワーク化

（自らの組織・グループとの関係）○事業の中心となるメンバーからの賛同者の広がり

（他の組織やグループとの関係）○自治会、地区コミュニティ協議会

（特定の個人）○女性50人委員会委員、民生委員、健やか支援アドバイザー

（対行政）○薩摩市役所コミュニティ課